

# 益田市中期財政計画

平成31年度～平成35年度  
(2019年度～2023年度)



平成30年12月

益 田 市

## 【目 次】

1	中期財政計画について	1
2	計画の基本事項	2
3	計画（推計）策定条件	3
4	年次計画（推計）	7
5	財政指標	8
6	地方債（市債）残高見込み	9
7	基金残高見込み	10
8	今後の取組	11
9	用語解説	12
	【参考資料】主要普通建設事業計画一覧表	15

## 1. 中期財政計画について

内閣府公表の月例経済報告によれば、個人消費は持ち直し、企業収益は改善しているなど、景気は緩やかに回復しているとされています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。

そうした中、本市の財政状況は、歳入においては、市税の伸びが人口減少等により期待できず、普通交付税についても合併算定替え激変緩和措置等による減少が続くことが予想されます。また、歳出においては、社会保障関連経費である扶助費の増加や、これまで発行した合併特例債や過疎債等の影響による公債費の増加等により、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした状況を踏まえ、中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来にわたる財政の姿や運営上の課題などを明確にするとともに、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中期財政計画を策定することとしています。



## 2. 計画の基本事項

### (1) 計画策定の目的

財政運営の健全性を確保するために中期的な財政状況を推計し、平成 29 年度決算額及び平成 30 年度決算見込みをベースに 5 年間の収支見込みを立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整することを基本理念に財政運営の指針とします。

なお、この計画は、国の政策等により変動が大きいことから、毎年度ローリングするものとします。

### (2) 計画の期間

平成 31 年度から平成 35 年度までの 5 年間とします。

### (3) 会計単位

普通会計<sup>\*</sup>とします。

※普通会計：一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（道路特別会計）

### (4) 計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

- ① 普通交付税の合併算定替の激変緩和措置の影響額を見据えながら、将来的に持続可能な財政構造を確立すること。
- ② 将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急的かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。
- ③ 財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

### 3. 計画（推計）策定条件

#### 歳入

##### （1）地方税

- ① 個人市民税 実績等を踏まえ、約 0.5%減で推計
- ② 法人市民税 実績等により推計
- ③ 固定資産税 固定資産税は、評価替えのサイクル（3年に1度）を考慮し、前3年分の増減で推計
- ④ 軽自動車税 実績等を踏まえ、約 0.5%減で推計
- ⑤ たばこ税 税制改正による喫煙人口の減少を見込み推計

##### （2）地方譲与税、各種交付金

- ・ 平成 29 年度決算額を基準として、同額程度で推計
- ・ 地方消費税交付金については、平成 31 年 10 月からの増税を前提に推計

##### （3）地方交付税

###### ① 普通交付税

- ・ 基準財政需要額のうち個別算定経費・包括算定経費は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計
- ・ 事業費補正及び公債費に係る需要額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計
- ・ 平成 31 年度まで、合併算定替の激変緩和措置分を考慮して推計
- ・ 「合併後の市町村の姿に対応した交付税措置」として、支所経費、消防費、清掃費、保健衛生費、社会福祉費、高齢者保健福祉費、その他の教育費、徴税費、都市計画費、その他の土木費、農業行政費について、平成 30 年度決定額を基準に推計
- ・ 「トップランナー方式」の導入に係る影響額は、平成 30 年度決定額を基準に推計

###### ② 特別交付税

災害などの特別な財政需要等により変動するものであるが、過去の決定額をベースに同程度の額で推計

#### (4) 国、県支出金

- ① 民生費や土木費等の特定財源として、現行の補助率で推計
- ② しまね市町村総合交付金は、直近の決算額を基本として、同程度の額で推計

#### (5) 繰入金

- ① 不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するための、財政調整基金については、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込みで推計
- ② 合併特例債を活用して積立てた地域振興基金や、それぞれの目的のために積み立てた特定目的基金については、有効な活用に向けた繰入れを見込んで推計

#### (6) 地方債

- ① 現行の地方債制度により推計
- ② 後年度負担の軽減を図るため、交付税措置率の高い合併特例債や過疎債等を優先して活用する。
- ③ 臨時財政対策債は、平成 30 年度決定額と同程度の額で推計

#### (7) その他

- ① 財産収入は、市有財産の売却や貸付け等を見込み推計
- ② 諸収入等は過去の実績から推計

## 歳 出

### (1) 人件費

#### ① 議員報酬及び特別職報酬

- ・ 現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計

#### ② 職員給与費

- ・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込んで推計
- ・ 平成 30 年度に策定した『定員適正化計画』に基づく職員数で推計

### (2) 物件費

平成 29 年度決算額をベースに、過去の決算額の推移及び行財政改革指針に基づき削減努力も考慮して推計

### (3) 扶助費

少子高齢化の影響等による社会保障関係経費について、制度改革等を考慮するとともに、過去の伸びを踏まえ平成31年以降は対前年度2.0%程度増で推計

### (4) 補助費等

市単独の補助金については、前例等にとらわれず、「適正で効果的な補助金交付」を主眼とした、行財政改革指針を考慮して推計

### (5) 普通建設事業費

『新市建設計画』及び『第5次益田市総合振興計画』の実施計画に位置付ける事業や、その他喫緊の課題への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により、事業の取舍選択を行う中で事業費を精査して推計

### (6) 繰出金

- #### ① 後期高齢者医療事業、介護保険事業等は、それぞれの制度が現行どおり継続するものとして、高齢化の進行を加味し、医療費や保険給付費の増加を見込んで推計

下水道事業は、地方債の償還金の増額や事業費の増を見込んで推計

- #### ② その他の事業については、事業計画及び地方債の償還金等の将来見通しに基づき推計

## (7) 公債費

平成 29 年度までの地方債に係る償還額に、平成 30 年度以降の普通建設事業等の財源として発行する、地方債の見込額によって生じる元利償還金を加えて推計

## (8) その他

- ① 維持補修費については、限られた経費で、緊急を要するものから修繕や維持工事費を見込んで推計
- ② 貸付金等については、過去の実績を参考に推計





## 4. 年次計画（推計）

（単位：百万円）

歳入	区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
		地方税	5,338	5,467	5,400	5,277	5,308
	地方譲与税	281	310	338	367	410	454
	各種交付金	972	1,069	1,174	1,229	1,229	1,229
	地方交付税	8,525	8,493	8,511	8,335	8,196	8,169
	分担金・負担金	380	380	380	380	380	380
	使用料・手数料	332	332	332	332	332	332
	国・県支出金	6,192	6,129	6,357	6,631	6,571	6,329
	財産収入	105	85	85	85	85	85
	寄付金	203	158	135	135	135	135
	繰入金	474	521	682	292	326	103
	繰越金	427	0	0	0	0	0
	諸収入	400	400	400	400	400	400
	地方債	2,921	2,792	2,369	3,245	2,572	1,752
	<b>歳入合計</b>	<b>26,550</b>	<b>26,136</b>	<b>26,163</b>	<b>26,708</b>	<b>25,944</b>	<b>24,655</b>

※ 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等

（単位：百万円）

歳出	区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
		人件費	3,768	3,758	3,736	3,747	3,738
	物件費	2,994	3,010	3,015	2,960	2,979	2,984
	維持補修費	172	172	173	174	175	176
	扶助費	6,246	6,464	6,681	6,867	7,057	7,250
	補助費	2,863	2,781	2,937	2,608	2,582	2,343
	普通建設事業費	2,991	2,888	2,616	3,578	2,714	1,687
	災害復旧事業費	314	13	13	13	13	13
	公債費	4,115	4,303	4,211	3,963	3,863	3,648
	繰出金	2,543	2,527	2,557	2,579	2,605	2,635
	その他	544	220	224	219	218	217
	<b>歳出合計</b>	<b>26,550</b>	<b>26,136</b>	<b>26,163</b>	<b>26,708</b>	<b>25,944</b>	<b>24,655</b>

※ その他は積立金、投資・出資金、貸付金

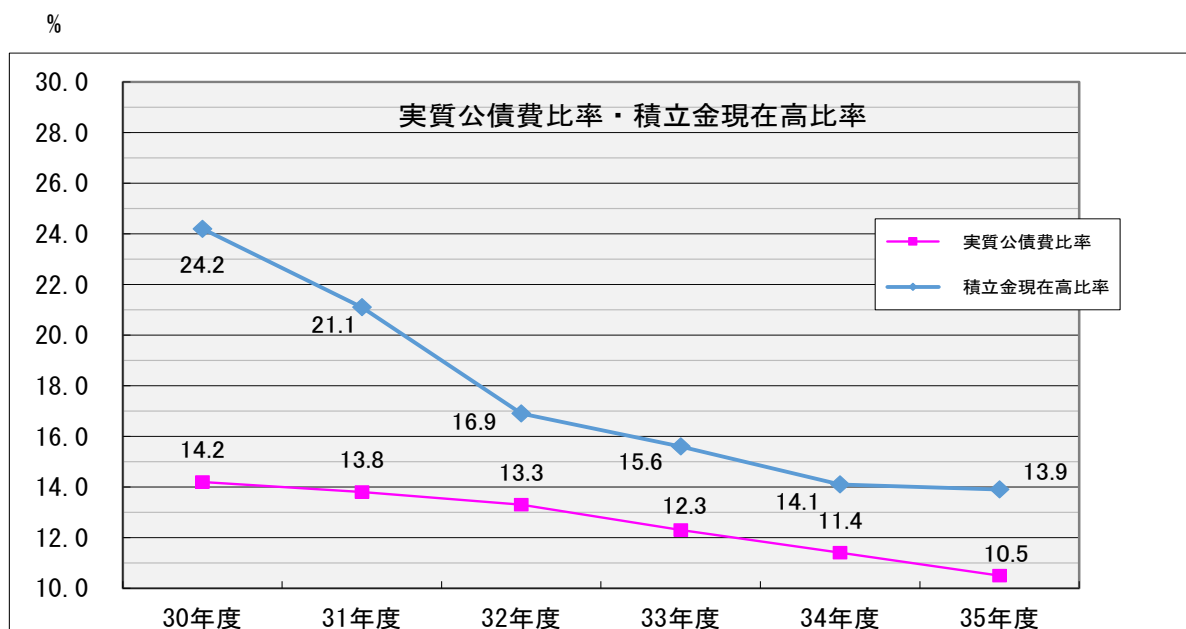
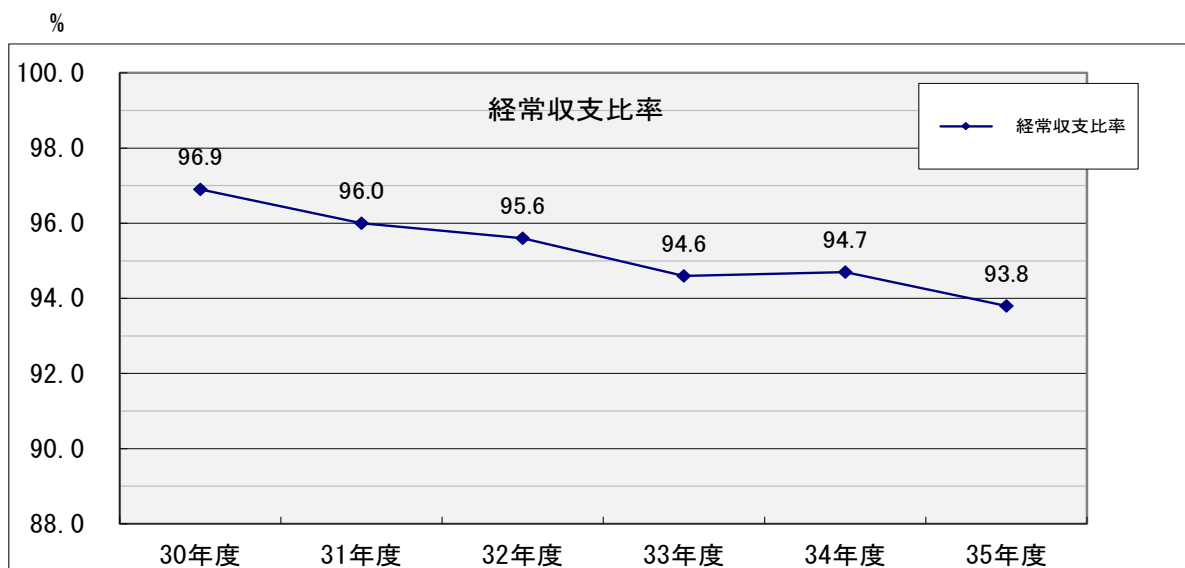
（単位：百万円）

総括	区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
		歳入総額	26,550	26,136	26,163	26,708	25,944
	歳出総額	26,550	26,136	26,163	26,708	25,944	24,655
	収 支	0	0	0	0	0	0
	基金年度末残高	3,600	3,150	2,540	2,319	2,064	2,032
	財政調整基金	874	647	487	476	457	440
	減債基金	204	202	200	196	193	190
	特定目的基金	2,522	2,301	1,853	1,647	1,414	1,402
	標準財政規模	14,896	14,957	15,055	14,824	14,686	14,629

## 5. 財政指標

(単位:%)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
經常収支比率	96.9	96.0	95.6	94.6	94.7	93.8
実質公債費比率	14.2	13.8	13.3	12.3	11.4	10.5
積立金現在高比率	24.2	21.1	16.9	15.6	14.1	13.9



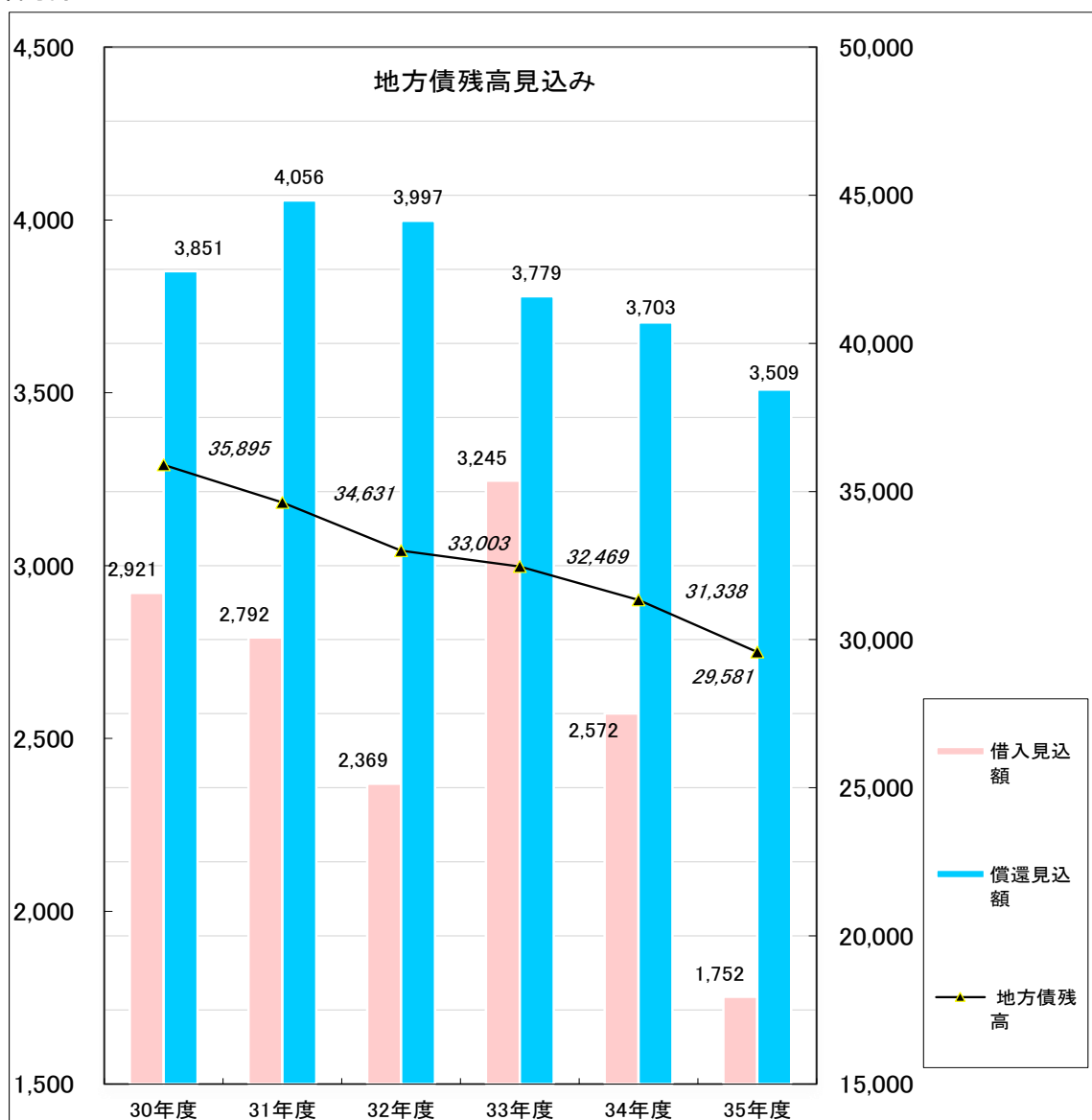
## 6. 地方債（市債）残高見込み

(単位:百万円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
借入見込額	2,921	2,792	2,369	3,245	2,572	1,752
償還見込額	3,851	4,056	3,997	3,779	3,703	3,509
地方債残高	35,895	34,631	33,003	32,469	31,338	29,581

借入見込額  
償還見込額  
百万円

地方債残高  
百万円

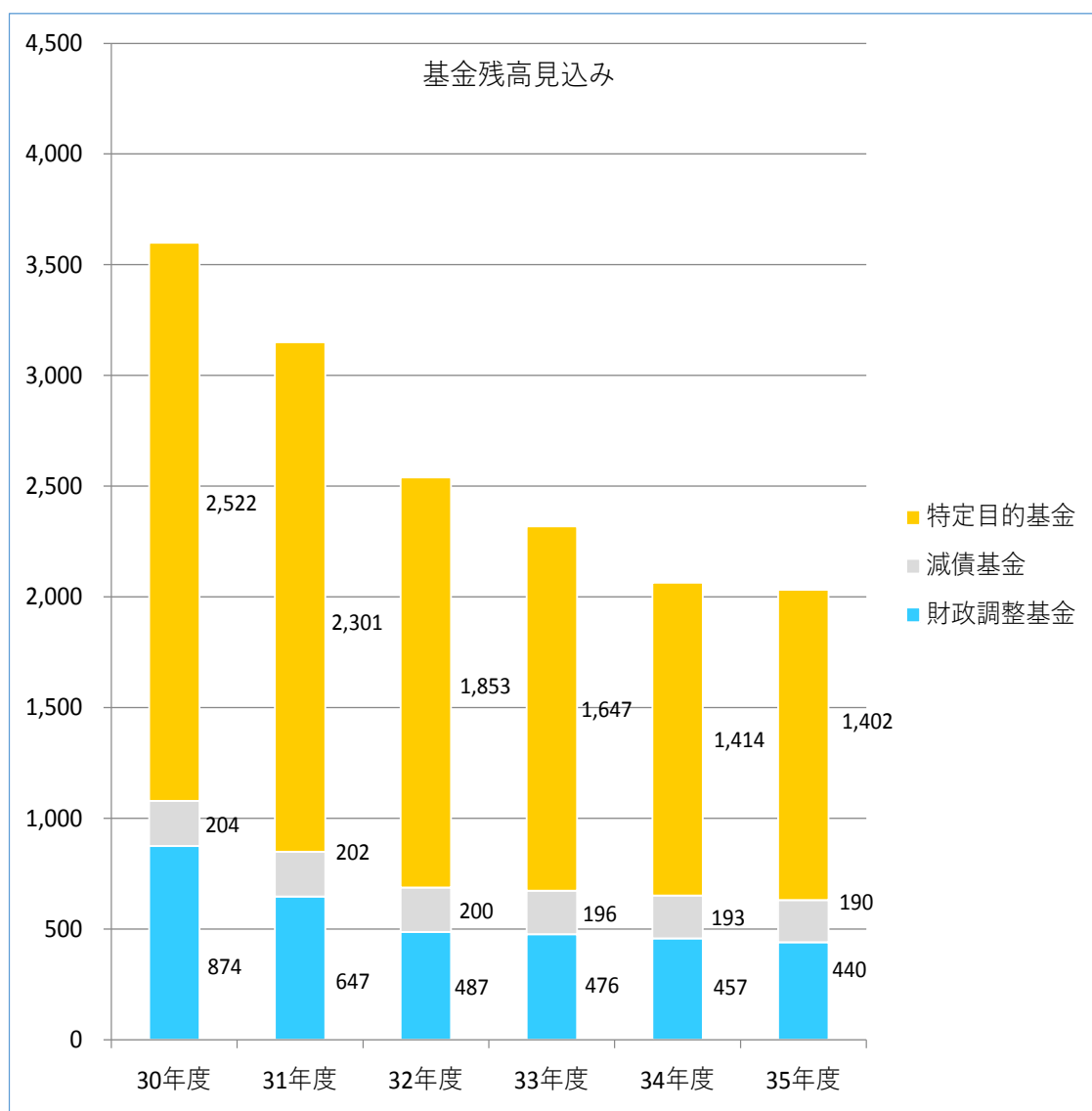


## 7. 基金残高見込み

(単位:百万円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
財政調整基金	874	647	487	476	457	440
減債基金	204	202	200	196	193	190
特定目的基金	2,522	2,301	1,853	1,647	1,414	1,402
基金年度末残高合計	3,600	3,150	2,540	2,319	2,064	2,032

百万円



## 8. 今後の取組

歳入については、人口減少等により市税の伸びが期待できない中で、大部分を地方交付税など国からの収入に依存しているが、普通交付税においては合併算定替の激変緩和措置分（平成27年度から平成31年度まで）の影響や、平成28年度からの「トップランナー方式」導入に伴う影響等により今後も減少していくことが予想されます。

歳出については、扶助費や繰出金等の義務的経費の増加などから、本市の財政状況は今後も厳しくなることが見込まれ、引き続き各基金の繰入等により収支不足を補う状態が続くことが予想されます。

財政調整基金については、経済の不況による大幅な税收減や、災害の発生などの不測の事態による支出の増など、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために必要であり、一定程度の残高を確保しておく必要があります。

こうした中で、本市の永続的発展を実現するため、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」、平成28年3月に「第5次益田市総合振興計画 後期基本計画」及び「益田市ひとつづくり協働構想」を策定しています。

これらの施策に取組み、効果を発揮させるためには、常に創意工夫を念頭に置き、市民のため真に必要な事業を取捨選択するとともに、「益田市行財政改革指針」等に基づき、一層の行財政改革を進めることによって、財政運営の健全化を図る必要があります。



## 9. 用語解説

### ≪歳入≫

#### 地方譲与税

国税として徴収し、地方公共団体に対して一定の基準に従って譲与する税

現行の地方譲与税としては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税がある。

#### 交付金

国からの交付金で、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金がある。

#### 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう、国が地方に代わって徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付する税

#### 地方債

学校、道路、公園、市営住宅の整備など特定の歳出に充てるため地方自治体が、将来元金及び利子を償還する借入金

#### 臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債

償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

### ≪歳出≫

#### 人件費

議員・嘱託職員の報酬や職員の給料など人に係る費用

#### 物件費

人件費、補助費等などに分類されない経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など

#### 維持補修費

道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用



## **扶助費**

生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費など主に法令に基づき被扶助者に対して給付する費用

## **補助費等**

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金のほか、報償費、役務費（火災保険料等の保険料）、公課費（地方公共団体が受ける公租公課）など

## **普通建設事業費**

学校、道路、公園、市営住宅などの整備に係る経費

## **災害復旧事業費**

災害によって被害を受けた施設等の復旧に係る経費



## **公債費**

過去の借入金の返済に係る費用及び一時借入金利子の支払に要する経費

## **積立金**

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等への積立てに係る経費

## **貸付金**

地域住民の福祉増進や産業振興などのため、法令や条例に基づき、直接的又は金融機関等を経由して間接的に現金の貸付けを行うための経費

## **繰出金**

一般会計から、国民健康保険事業や公共下水道事業などの特別会計に対して、事業費や事務費等の補助などのために支出する経費

## **〈基金〉**

### **財政調整基金**

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金

### **減債基金**

地方債の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金

## **特定目的基金**

特定の目的のために資金を積み立てたもので、地域振興基金、ふるさと応援基金など

## **《各指標の説明》**

### **標準財政規模**

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、実質公債費比率、将来負担比率、積立金現在高比率などの基本的な財政指標の分母の要素となる重要な数値

地方税や地方交付税など地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを示す。

### **経常収支比率**

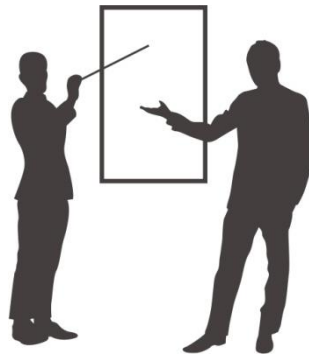
人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される特定財源を除いた経費を、毎年経常的に収入される一般財源で割った比率

### **実質公債費比率**

標準的な一般財源に対する公債費相当額（公営企業繰出金、一部事務組合負担金及び債務負担行為による支出額中の公債費に準じる経費を含む。）の割合

### **積立金現在高比率**

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合





## 【参考資料】

## 主要普通建設事業計画一覧表

(単位：千円)

事業名	総事業費	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
<b>総務管理関連施設等整備事業</b>	<b>18,940</b>	<b>2,100</b>	<b>4,210</b>	<b>4,210</b>	<b>4,210</b>	<b>4,210</b>	<b>4,210</b>
財 国県補助金							
源 地方債	2,100	2,100					
内 その他							
訳 一般財源	16,840		4,210	4,210	4,210	4,210	4,210
<b>地域振興関連施設等整備事業</b>	<b>527,089</b>	<b>163,310</b>	<b>289,856</b>	<b>54,174</b>	<b>11,249</b>	<b>8,500</b>	<b>11,249</b>
財 国県補助金	65,581	51,932	13,649				
源 地方債	392,400	97,500	264,800	27,100	1,500	1,500	1,500
内 その他	13,352	5,252	2,700	2,700	2,700		2,700
訳 一般財源	55,756	8,626	8,707	24,374	7,049	7,000	7,049
<b>社会福祉関連施設等整備事業</b>	<b>1,011,259</b>	<b>215,968</b>	<b>290,000</b>	<b>212,432</b>	<b>157,648</b>	<b>135,211</b>	<b>289,315</b>
財 国県補助金	502,905	115,982	132,192	106,561	74,085	74,085	142,568
源 地方債	399,600	90,200	137,100	65,600	62,900	43,800	135,000
内 その他	8,100	8,100					
訳 一般財源	100,654	1,686	20,708	40,271	20,663	17,326	11,747
<b>保健衛生関連施設等整備事業</b>	<b>1,839,176</b>	<b>76,776</b>	<b>7,000</b>	<b>22,000</b>	<b>866,700</b>	<b>866,700</b>	
財 国県補助金	403,733	26,734	2,000	4,333	185,333	185,333	
源 地方債	1,366,400			17,600	674,400	674,400	
内 その他	15,466	1,394	236	52	6,892	6,892	
訳 一般財源	53,577	48,648	4,764	15	75	75	
<b>農林水産関連施設等整備事業</b>	<b>1,383,723</b>	<b>286,817</b>	<b>223,308</b>	<b>261,456</b>	<b>399,176</b>	<b>212,966</b>	<b>242,966</b>
財 国県補助金	204,809	47,481	30,447	48,527	51,927	26,427	26,427
源 地方債	445,700	80,300	45,400	71,900	201,800	46,300	73,400
内 その他	312,261	76,077	59,343	58,947	58,947	58,947	58,947
訳 一般財源	420,953	82,959	88,118	82,082	86,502	81,292	84,192
<b>商工関連施設等整備事業</b>	<b>166,060</b>	<b>10,150</b>	<b>53,170</b>	<b>51,370</b>	<b>51,370</b>		
財 国県補助金	67,500		22,500	22,500	22,500		
源 地方債	92,500	10,000	27,500	27,500	27,500		
内 その他							
訳 一般財源	6,060	150	3,170	1,370	1,370		
<b>土木関連施設等整備事業</b>	<b>4,763,874</b>	<b>1,052,989</b>	<b>847,225</b>	<b>955,140</b>	<b>1,092,670</b>	<b>815,850</b>	<b>742,162</b>
財 国県補助金	2,245,747	494,539	415,905	486,438	516,075	332,790	303,279
源 地方債	2,292,800	514,100	402,800	411,000	533,000	431,900	400,900
内 その他	26,090	4,950	5,590	9,250	6,300		8,800
訳 一般財源	199,237	39,400	22,930	48,452	37,295	51,160	29,183
<b>都市計画関連施設等整備事業</b>	<b>498,406</b>	<b>228,998</b>	<b>72,108</b>	<b>84,100</b>	<b>94,100</b>	<b>19,100</b>	<b>37,000</b>
財 国県補助金	106,079	84,964	835	6,760	6,760	6,760	15,000
源 地方債	363,600	137,900	66,700	69,500	78,500	11,000	19,700
内 その他	2,200	2,200					
訳 一般財源	26,527	3,934	4,573	7,840	8,840	1,340	2,300
<b>消防関連事業費</b>	<b>165,000</b>	<b>33,000</b>	<b>33,000</b>	<b>33,000</b>	<b>33,000</b>	<b>33,000</b>	<b>33,000</b>
財 国県補助金							
源 地方債	152,200	32,200	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
内 その他							
訳 一般財源	12,800	800	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
<b>学校教育関連施設等整備事業</b>	<b>4,235,134</b>	<b>921,232</b>	<b>1,068,437</b>	<b>905,771</b>	<b>842,994</b>	<b>496,700</b>	<b>83,200</b>
財 国県補助金	697,445	165,195	161,960	158,828	115,306	96,156	5,990
源 地方債	3,454,600	718,800	901,400	739,000	726,400	369,000	73,100
内 その他	36,400	31,400	5,000				
訳 一般財源	46,689	5,837	77	7,943	1,288	31,544	4,110
<b>社会教育関連施設等整備事業</b>	<b>178,670</b>			<b>31,950</b>	<b>24,500</b>	<b>122,220</b>	<b>244,230</b>
財 国県補助金	89,110			15,850	12,250	61,010	122,115
源 地方債	77,200			11,600	7,200	58,400	121,100
内 その他							
訳 一般財源	12,360			4,500	5,050	2,810	1,015
<b>合 計</b>	<b>14,787,331</b>	<b>2,991,340</b>	<b>2,888,314</b>	<b>2,615,603</b>	<b>3,577,617</b>	<b>2,714,457</b>	<b>1,687,332</b>
財 国県補助金	4,382,909	986,827	779,488	849,797	984,236	782,561	615,379
源 地方債	9,039,100	1,683,100	1,875,700	1,470,800	2,343,200	1,666,300	854,700
内 その他	413,869	129,373	72,869	70,949	74,839	65,839	70,447
訳 一般財源	951,453	192,040	160,257	224,057	175,342	199,757	146,806